

変わるライフスタイル、分裂する世界

—ポスト・コロナの世界を展望する

新型コロナウイルスの感染拡大は、

世界の政治経済だけでなく、

人々の生活様式にまで影響を及ぼしている。

何がどこまで変わるのか。

われわれは「ポスト・コロナ」の時代に備えなければならない。

伊藤隆敏

コロンビア大学教授

いとう たかし 一九七九年ハーバード大学経済学博士（エコノミクス）。ミネソタ大学准教授、一橋大学教授、東京大学教授などを歴任。二〇一五年より現職。政策研究大学院大学特別教授を兼任。著書に『インフレ目標政策』『日本財政「最後の選択」』The Japanese Economy, 2nd edition など多数。

新型コロナウイルスの暗雲が世界中を覆っている。ほとんどすべての国で外出は自粛され、大規模な集会やイベントが取りやめになっており、経済的な損害に対する悲鳴が大きくなってきた。

新型コロナウイルスについては、一月に中国・武漢で感染拡大が確認された後、しばらくの間は中国の問題として捉えられていた。しかし、二〇三月には、日本、欧州、米国で感染者が急増し始め、三月から四月にかけて各国政府は緊急事態宣言を発出。人々は外出禁止、学校閉鎖、イベントの禁止、さらに国境封鎖など対応に追われた。特に人口が密集して

いる大都市において感染拡大のペースが速く、日本では東京都が、米国ではニューヨーク州（特にニューヨーク市）が、多数の感染者・死者を出すこととなった。もともと、その程度には大きな差がある。東京では、一日の感染者数が最大になったのは四月一七日の二〇四人だが、ニューヨーク州の場合、四月一五日の一万一五七一人であった。

しかし、四月下旬から感染状況は収束に向かった。一日当たりの新規感染者数でみると、東京では五月一日には一五人、同日のニューヨーク州では、一六六〇人まで低下した。一〇万人当たりの累積感染者数でみると、東京の

三五人に対して、ニューヨークは一七一人と、東京はニューヨークの約五〇分の一である。一〇万人当たり累積死者数は、東京は一・三人で、ニューヨークの一〇一人に比べ約八五分の一となっている。

いずれにせよ、ここまで感染者を抑え込むことに成功したことから、五月中旬以降、東京（さらに日本全体）においても、ニューヨーク（さらに米国全体）においても、しだいに経済活動が再開されるようになった。

株式市場は楽観的なシナリオを示す

とはいえ、日米を含めて世界中の主要国で二カ月あまりサービス業を中心に経済活動を封鎖した影響は大きい。国内総生産（GDP）をみると、二〇二〇年第2四半期は、多くの国が対前期比年率換算でマイナス三〇％程度にまで落ち込むかもしれないと予想されている。年間平均でみると、二〇二〇年の日米欧の成長率は、マイナス五〜一〇％との数字も出ている。

いま起きつつあるコロナ危機は、二〇〇八〜〇九年の世界金融危機と比較されることが多いが、いくつかの点で重要な違いがある。第一に、世界金融危機は、金融業界の経営失敗により、金融機関が破綻し、それによって实体经济

においてほぼすべての産業が悪影響を受けた。一方、今回の震源は实体经济で、感染症によって人々の行動が制限されたことで、非常に大きな供給ショックと需要ショックが同時に発生したのである。

ところがその中身を見ると、その影響は業種間のばらつきがかなり大きい。深刻な打撃を受けたのは、航空、エンターテインメント、ホテルやクルーズ船などの観光業界などであろう。一方で恩恵を受けた業種もある。例えば医薬品業界、医療サービス業界、さらに、「巣籠り」に関連する、インターネット経由の会議運営や、エンターテインメントのコンテンツ配信などは盛況である。アマゾンなどインターネット通販の利用も急増しており、配送に関わる運送業界は人手不足に拍車がかかっている。

このような違いは、株式市場の反応にも表れている。世界金融危機では、日本（TOPIX）も米国（S&P 500）も、ともに〇七年の秋をピークに相場の下落が始まり、〇九年三月に底を打つまで、一年数カ月かけて六〇％もの下落となった。一方、今回は、日米ともに一月から二月にかけてピークを打ってから三月中旬にかけて、日米ともに、約三〇％の下落が起きた。そして、回復も早く、五月中旬時点で、ほぼピークから底値までの下落幅の

半値戻しを達成している。これは、株式市場の回復がきわめて緩やかであった世界金融危機と比べると、大きな違いである。恩恵を被っている業界に注目が集まり、株式市場が将来の景気を先取りして「勝ち組」を評価していると言える。さらに、ワクチンや治療薬が開発される（二〇二一年中ごろ？）と、そこからさらに急速な回復もあり得る。株式市場の回復幅は、实体经济の落ち込みを考えると、樂觀的なシナリオであることは確かだ。

コロナとの共存

感染症の専門家の多くは、新型コロナウイルスとの闘いは長期間に及ぶとして警戒を呼び掛けている。少なくともワクチンが完成して、効果的な治療薬ができるまで、新型コロナウイルスとの付き合いは長いものになる。欧米においては、多くの消費者は、レストランで食事をしたり、買い物に出かけたり、観光名所を訪れたりするが、その際、感染させたり、感染したりしないようにマスクをして出かける。また普段から、ソーシャル・ディスタンス（社会的距離）をとるようになるだろう。一方、段階的に再開されるイベントの主催者も、クラスターにならないように、施設の運営には工夫をしながらではいけない。やはり社会的距離をとるとというのがガキ

になりそうだ。

いったんクラスターが発生すると、再び施設を閉鎖し、学校を休校にしなくてはならない。それが繰り返されると、景気の回復は遅れることになる。

このような事態を避けるためには、徹底的な感染検査（PCR検査や抗原検査）と、感染を経験して回復したかがわかる抗体検査を定期的に行うとともに、感染者の行動記録のヒアリングを行い、感染者と濃厚接触者を隔離することで、クラスターの発生や、感染経路のわからない感染者の発生を未然に防ぐことが必要になる。そのなかで、重症者と軽症者の間で、抗体のでき方に違いがあるか、抗体の効力は何年くらい持続するか、といった知見が得られてこよう。

このようなウイルスとの共存体制で、ワクチンの開発と大量生産、治療薬の発見と大量生産が可能になるのを待つ、というのが欧米のスタンスである。今後一〜二年は、このような共存の期間である。そのあとに、ポスト・コロナの世界がやってくる。

日本人の生活に変化の兆し

一九一八年に流行したスペイン風邪がそうだったよう

に、コロナ危機は、いったん収束したように見えても、今年の秋以降、第二波や第三波が来るといふ予想もある。また、ワクチンが開発されて、コロナ危機が収束したと宣言されたとしても、社会経済はコロナ危機以前の常態（ノーマル）には戻らない可能性が高い。その理由は、コロナ危機のなかで起きている消費者の行動変容や、ビジネスにおけるテレワークの推進、遠隔教育の進展などが、コロナ危機収束後（ポスト・コロナ）にも継続するのではないか、と思われるからだ。

第一に、企業は、出勤者数削減の要請を受けて、テレワークを拡大させた。実際、半ば無理やりに在宅勤務を経験させられるなかで、「けっこう生産性上がる」という発見をした人も多いのではないだろうか。毎日全員の従業員がオフィスに集合する必然性がないことが認識された。ポスト・コロナの世界では、平常時においても、一定割合の人がテレワークすることで、これまで遅々として進まなかった「働き方改革」が一気に進むかもしれない。

さらに、女性が子育てとキャリアの両立を目指すことも、在宅勤務の積極的導入により、大いに可能になる。保育所や幼稚園はもちろん、小学校であっても、子供が体調不良になれば自宅での休養が必要になる。その場合も、保護者

が直ちに在宅勤務に切り替えられれば、親の負担は軽減されるだろう。企業側でも、多様な働き方を認めることで、全体の生産性を高められる。社員は家庭と仕事の両立が容易となり、生活の質の向上を実現できる。

第二に、教育の現場では遠隔授業が急速に進んでいる。米国では多くの大学が三月中旬に突然、遠隔授業に切り替わったが、適応は非常に早かった。それ以降、学生も先生もキャンパスに行かないまま、いま春学期の終了を迎えようとしている。

また、初等・中等教育においてもニューヨークの公立学校は、子供たちに一人一台のタブレット（iPad）を配布して、遠隔授業を行っている。日本は教育へのITの導入が遅れたことで、遠隔授業への迅速な切り替えが進まず、公立校は二ヶ月も授業開始が遅れている自治体がある。これを教訓に、遠隔授業の体制（一人一台のタブレットと先生方の訓練）を構築すべきだろう。ちなみに、遠隔教育が常態になると、地域や国境を超えて、教育をすることが可能になる。米国の有力大学が、世界中の学生に遠隔授業を行えるようになれば、大いに授業料を稼ぐことができよう。反対に、遠隔授業に対応できない学校は、淘汰されることになるかもしれない。

第三に、日本人の現金を好んで使う習慣も変わるかもしれない。オンライン・ショッピングに慣れば、実店舗での買い物の回数は減る。感染症対策としても、現金の授受は敬遠される。一度、強制されるようにキャッシュレス決済を経験すれば、現金を使い続けることが無意味だということが理解されるだろう。飲食店の側でも、オンライン予約の際にクレジットカード番号も控えておけば、「ドタキャン」で被害を被った場合も、容易にキャンセル料を請求できる。

以上のような変化は、コロナ危機前にもその傾向はあったが、危機を経て変化のスピードが上がるとみられるものである。これは、危機を機会として生産性を上げ、生活を豊かにできるという一例となるろう。

世界は米欧中に三分割される？

コロナ危機は世界の政治にも大きな影響を与えるだろう。しかし、全く新しいことが起きるのではなく、コロナ危機以前からあった傾向が加速する可能性が高い。米国ではコロナ危機のなかで、トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」に代表される、内向き志向——同盟国軽視と国際機関軽視の傾向がますます強まっている。

コロナ危機の発生前から、メキシコとの国境に壁を建設するという選挙公約を実行に移していたトランプ大統領だが、コロナ危機への対応を迫られるなかで、より厳しい国境封鎖を実現させた。さらにコロナ危機が起きる前から、国際通貨基金（IMF）の拠出金（クォータ）増額を拒否したのも米国だった。世界貿易機関（WTO）の紛争解決のための上級委員会の人選を拒否して、定数割れに追い込んだのも米国だ。地球温暖化を止めるためのパリ協定からは離脱、同盟国の自由貿易協定としての役割をもった環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からも離脱した。さらに、コロナ危機のなかで、世界保健機関（WHO）が中国寄りだとして、WHOへの資金拠出を停止した。その後中国が、この機に乗じてWHOへの資金拠出を増額すると表明した。

このように米国が、「アメリカ・ファースト」と称して、自らが長年イニシアティブをとって作り上げた国際秩序を放り出すと、力の空白が生まれてしまう。これに対して、日本と欧州はなんとか自由貿易体制は維持しようとしてきた。日本は米国抜きのTPP11（CPTPP）をまとめた。また日EU経済連携協定（EPA）も調印発効した。これらはコロナ危機以前に起きたことだが、現在その意義

は高まっている。しかも、コロナ危機のなかで、WTOの上級委員会に替わる委員会をEUの主導で作ることになった。これについては、日本も参加すべきであろう。

米中関係はますます悪化するだろう。四月に入り、トランプ大統領は、中国が武漢で新型コロナウイルス感染の発生に関しWHOへの報告が遅れたことで、ウイルスが世界に拡散した、と激しく批判している。コロナ危機以前から、中国の通貨政策、貿易政策を非難していた流れを考えれば、自然な対応かもしれない。またコロナ危機によって、アメリカのマスクや人工呼吸器、医療用防護服などの多くは中国で生産されていることが明らかになると、中国への過度の依存は危険だとして、米国企業に対し、中国にある工場を米国に戻すよう呼び掛けている。日本も同様の危惧から、「チャイナ・プラス・ワン」など、中国以外への生産拠点の移転を進めようとしている。

一方、中国はコロナ危機以前から、アジアインフラ投資銀行(AIIB)、一帯一路構想、途上国への二国間援助、人民元の国際化、中央銀行間(人民元)スワップなどを通じて、欧米と必ずしも絆の強くない国を中心に、影響力を増してきた。アジアでは、スリランカ、カンボジア、パキスタンなどが、中国からの巨額の資本を受け入れている。

アフリカでもエチオピアをはじめとして、中国がインフラ建設を請け負った国は少なくない。米国が内向きになると、ますます中国資本を受け入れる国が増えていくことが予想される。

この傾向が続くと、ポスト・コロナの国際秩序はどうなるのだろうか。米国は孤立に向かい、欧州はEUのルールに賛同する国を集めて、ユーロ圏を中心としたグループを形成するかもしれない。それぞれが互いに相容れない、貿易ルール、投資ルール、通貨圏などを確立する。もし、そうになると、米国、欧州、中国以外の国は、どのグループに属すべきか、あるいは独立的であるべきか、悩むことになろう。

以上、駆け足で、コロナ危機のあとの日本と世界を考えてみた。日本は、この危機を利用して、長年実現が難しかった国内の構造改革を押し進めることが重要だ。生産性を上げて、人々の生活をより豊かなものにする契機としたい。国際的には、内向きの米国をなんとかつなぎとめる一方、欧州や豪州と積極的に協力し、自由貿易を進展させていくことが重要だ。信念をもって能動的に行動しないと、いつのまにか、米欧中の狭間で、右往左往することになりかねない。●